

信頼こそ、  
私たちの資産。

**Amundi**  
ASSET MANAGEMENT  
アムンディ アセットマネジメント

# アムンディ・マーケットレポート

## FOMC について～今後の政策姿勢と市場の展望

- ① FF 金利誘導水準は 0-0.25% で据え置き、各種政策手段も継続されました。
- ② 資金供給は以前に比べると落ち着いています。今後の経済情勢に応じて柔軟に対応していく姿勢です。
- ③ 経済活動正常化に伴い緊急のドル需要は後退しており、当面は余剰感から上値が重くなりそうです。

### 緊急を要する動きはひとまず沈静化

7月28-29日、FOMC(米連邦公開市場委員会)が開かれました。政策金利であるFF金利誘導水準は0-0.25%で据え置かれ、国債等の購入をはじめとした、各種の資金供給手段もすべて継続されました。声明文の冒頭では、「FRB(連邦準備理事会)は、厳しい情勢の下、経済の健全化を通じた雇用最大化と物価安定目標の達成を目指し、あらゆる政策手段を行使することを委ねられている」とされています。

◇連邦準備銀行の総資産の変化とその要因 (単位:億ドル)

資産項目	2/26→6/10	6/10→7/22	備考
国債	16,763	1,155	
MBS	4,638	1,350	モーゲージ担保証券
レポ	239	-1,673	
貸付金	982	-57	
各種ファンリティ	981	191	CP、社債、地方債の買入等
流動性スワップ <sup>1)</sup>	4,445	-3,225	外国中銀に対するドル資金供給
その他	2,055	218	
総資産	30,103	-2,042	

注1: 週次統計(毎水曜)に基づく

注2: 2/26→6/10は、最初の緊急FOMC(3/3)直前から総資産最大値までの期間

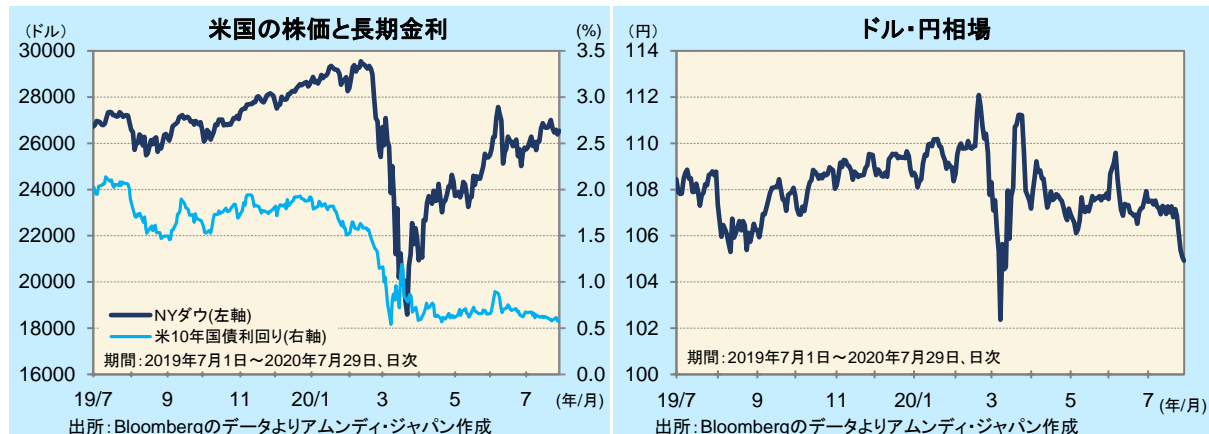
注3: 6/10→7/22は総資産最大値から直近値の期間

出所: FRB(連邦準備理事会)のデータよりアムンディ・ジャパン作成

ただし、現状はその動きは落ち着いています。3月3日の緊急FOMC直前を起点とした連邦準備銀行の総資産の動きを、総資産が最大となった6月10日時点で区切って比較しました。最大になるまでの期間は、国債等の積極的な購入に加え、レポ、貸付金等による短期資金供給、外国中央銀行に対する流動性スワップを通じた緊急のドル資金供給が急拡大しました。しかし、その後は短期資金と流動性スワップは大幅に減少し、国債等の購入もペースが落ち、総資産はやや減少しています。FRBは、積極緩和の長期化を市場に意識させつつ、当面は経済情勢に応じて柔軟に対応していくと見込まれます。

### 経済正常化の方向性を前提とした流れ

米国市場では、長期金利の低位安定が続く中で、このところ株価はほぼ横ばい、為替相場はドル安・円高傾向となっています。株式市場では4-6月期決算の発表が進められていますが、総じて市場の予想よりは良好であり、コロナの感染拡大の不安がある中で底堅い動きです。一方、ドル・円相場は、3月以来4ヵ月ぶりに1ドル105円を割り込みました。経済活動が正常化していく方向性は変わらないと見られ、ひと頃急拡大した緊急のドル需要が落ち着くにつれ、ドルの余剰感が出てきています。当面はもみ合いを基調としながらも、上値が重い展開が見込まれます。



## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

## 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

## リスクについて

- 金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<MR2007021>